

富永健一著

『社会変動の理論——経済社会学的研究——』

岩波書店 昭和 40 年 328 ページ

I

「現代は社会変動にみちみちた時代である。戦後の 20 年間、われわれは、明治時代の第 1 世代の人々が体験したであろう変動とほとんどまさるともおとらない、かすかすの変動に直面してきた。この経験を理論化したい——これが本書にこめられた私の念願である。」

著者富永氏は、本書の冒頭でこのように述べているが、この著は、現代の産業社会の変動傾向を、アメリカのパーソンズなどによって最近展開されてきている現代の学説としての「社会学的機能主義」に基きながら、「経済社会学的研究」として、理論化することを試みている注目すべき業績であり、つぎのような構成からなっている。

- 第一章 資本主義—社会主義の問題と社会変動の理論
- 第二章 経済体系と社会体系
- 第三章 産業化と社会変動
- 第四章 社会変動の理論
- 結 論

以下、著者の主張の特色を概観しながら、それに対する私自身の考えを述べ、若干の疑問点を指摘してみたいとおもう。

II

著者は、20 世紀後半の現代の産業社会の変動を説明しうる「現役の」理論の必要性を、第 1 に問題とし、社会変動の理論の名で従来呼ばれてきていた 19 世紀的發展段階説（ドイツ歴史学派の發展段階説、マルクス主義の史的唯物論、スペンサー、テンニース、デュルケイムなどによる社会学的發展段階論）は、19 世紀後半の時代的制約を担った近代化理論であり、マルクス主義以外は現代の社会変動を説明しがたい過去の理論であると述べている。

著者のいう「現役の」理論とは、後述するような「社会学的機能主義」であり、この立場から経済の変動は社

会の変動によって基礎づけられることを考察してゆくのであるが、著者は、この自らの理論の積極的展開を行う前に、まず、一つの問題提起として、少くとも 100 年以上にわたって多くの社会学者の議論の対象となってきた資本主義から社会主義への移行の問題をとりあげる。

著者によれば、資本主義といい社会主義というも、それらが、何れも経済的に定義づけられる限り、前者から後者への移行がありうるとしても、そのような経済面の移行において、社会構造は、政治的・文化的・心理的な諸方面と同じように、確定的な変動を示すものではなくて、一定範囲の未確定性の余地を残しているものであり、したがって、資本主義から社会主義への変動だけでは、社会構造の変動としての社会変動の基本的な事柄を説明しえないのである。また、現代資本主義論および大衆社会論において主張されているように、現代の体質変化期の資本主義では、(1) 重要な経済主体は個人でなくて「組織」であり、(2) 広汎な「大衆」が参加していることを、認めるならば、資本主義の変動の議論は、「組織」とか「大衆」とかいった社会学的範疇を不可欠的な要件としているのである。

以上のような現実的な例証による問題提起を行って、著者は、経済体系と社会体系との関連の一般の原理を探究してゆくが、まず、経済と社会との関係についての従来の代表的な諸学説を、つぎの二つの類型に大別して、検討を加えている。

第 1 の類型は、経済と社会とを、相互に独立の別個の体系とみる見解である。この類型の見解は、もっぱら経済理論の側から形成され、後からこの型の経済理論を容認した一部の社会学者によって補完されたものであり、新古典学派を代表とする微視的経済観、ケインズ派に代表される巨視的経済観、経済学者であるとともに社会学者であるパレートの見解、経済を人と物との関係、社会を人と人との関係とみる社会学者ウィーゼ (L. v. Wicse) の見解などがあげられる。第 2 の類型は、経済と社会との独立性をみとめず、前者を後者の一部門として位置づ

ける見方であり、マルクス、シュモラー、M・ウェーバー、ゾンバルト、デュルケイム、モーニエなどの諸見解が、この類型に属するとみられている。

著者によれば、第1の類型の見解のように社会と経済とを切りはなして考えるときには、両者は共通の基礎理論をもちえなくなり、両者の関連についての総合認識は不可能となるのであり、第2の見解の方が有用である。しかし、著者は、経済と社会との関連あるいは総合の問題についても、上にかかげたような従来の諸学説に代って、ギルヴィッチやパーソンズなどによって唱えられている「社会学的機能主義」の立場から、新しい研究の途をきり開いてゆこうとする。

すなわち、現代は学問分化の時代であって、社会科学の19世紀的な総合形態はもはや崩れており、社会諸現象の総合的研究を新しい観点から考察しようとすれば、社会体系の諸部分の相互依存という思考形態から出発することになり、経済現象も社会現象も人間行為の産物として共通に理解されう。そして、「社会行動」を、自分と相手との間の役割についての「期待の相互補完性」に指向する人間行動の側面として理解すれば、「経済行動」は、交換過程にもっとも集中的に現れているように、自分と他人との間で財の効用給付に指向するやりとりとみられうるので、「社会行動」の理論は、「経済行動」の理論をその一特殊ケースとして包摂する一般的理論であり、前者は後者を基礎づけるという関係にある。ただ、経済行動の理論は、社会行動の理論との共通部分のほかに、多くの個別的種差部分を有しているものであり、経済理論が社会学理論の下位部分を占めることにはならないのである。

さて、社会と経済との関連づけについての「社会学的機能主義」に基いた著者の見解は、たしかに新しいアイディアによるいくつかの示唆を含んではいるが、私見によれば、基本的な考え方において、反省されるべき問題を有していると思われる。

その第1にあげられるのは、社会学の研究対象の問題である。われわれの立場よりすれば、社会学が専門的法則科学としての近代科学の体系をたもつ限り、それは、経済、政治などから本質的に区別される独自の実質的意味内容を有する人々相互の間柄それ自体——すなわち「人際的」 interpersonal, zwischenmenschlich 現象——についての理論的分析を、その課題とすべきであり、著者のように、社会を、経済、政治その他に共通する一般的な事柄としてとらえるときには、経済、政治などから区別される、社会の独自の意味内容が見失われるであ

う。また、著者は、社会行動は経済行動を基礎づけるというが、この「基礎づける」ということについては、つぎのような検討を要する。著者においては、社会行動は、複数人間の行動に共通の一般的概念であり、「期待の相互補完性」を指向しているから、経済行動を基礎づけると説明されう。しかしながら、行動（あるいは行為）ということとは、表面に現れている断続的な活動態であり、あたかも、川流が川底を前提としそれに規制され方向づけられて動いているように、複数人間の行為のやりとりは、その背後にある「行為の可能態」あるいは「人々の間の用意」としての「社会関係」を前提としそれによって制約されていることを否定しえないであろう。自分と相手との間の「期待の相互補完性」も、社会行動自体から生じるのではなく、「社会関係」の基盤をなしている「共同社会」（ゲマインシャフト）による相互の理解に基いているというべきである。このように考えると、経済行動を基礎づけているのは、社会行動ではなく「社会関係」であり、このような社会関係においては、共同社会をもっとも根底的なものとする非合理的関係を基礎として合理的関係が形成されているといいうる。

社会学的機能主義の立場から、人々の間の「役割」に対する期待の相互補完性の点より社会を考えることは、近代社会に特徴的な相互の機能的関連による人間関係の一側面を明らかにすることの意義はあるが、他面、近代社会に特有の合理的（人為形成的で理知的）社会関係それ自身の本質的なあり方および合理的社会関係の成立と変動を背後から基礎づけ制約している非合理的（自然生成的で情意的）社会関係に対する考察を見逃すことになるであろう。

III

著者は、すすんで、社会変動の「趨勢的な」過程の変動の考察に向うが、この社会変動が、二つの段階に区別されている。(1) 一つは、社会の発展または成長といわれるものであり、それは、社会体系のあらゆる構成諸部門において、人間活動の総量およびそのアウトプットとフロウの量が増大することと定義され、経済成長はこのような社会の成長の一特殊形態として包含されうるのである。(2) いま一つは、「社会構造」の変動である。この場合の社会構造は、人々の行動規則の制度化された規範によって成立しており、この規範は、役割に対する「人員配分」と資源の不平等な配分としての「所有配分」をあらわす地位のハイルルキーを定める。地位のハイルルキーをきめる資源は、有形的および非有形的な用

具と報酬とからなっているが、非有形的な資源のなかで主要なものは、「関係財」であり、用具としての社会的勢力または権力と、報酬としての社会的威力または威信とに区別される。

(1) の社会の発展が趨勢的であることは、狭義の産業化としての生産技術の進歩——less efficient から more efficient への進歩——という基準に関連づけることによってもっとも確実にとらえられるのであり、それは、さしあたり人間活動の増大という量的変動であるが、すすんで、活動に従事する人間の社会的役割その他の配分の変動を、すなわち(2)の「社会構造」の変動を、引き起こすことが考えられうるのである。

かくして著者は、生産技術の進歩という意味での産業化を独立変数とみなし、それによって生ずる現代の産業社会における変動の動向について、つぎの八つの命題を指摘する。

(1) 組織の大規模化 (2) 役割分化の進行 (3) 人員配分規則のゲゼルシャフト化 (4) 人員配分の開放性と流動性の増大 (5) 産業的権力の巨大化および産業的対抗権力およびその他の権力・影響力の巨大化による産業的権力の巨大化のバランス化 (6) 権力の配分規則の官僚制化 (7) 権力配分規則の民主化 (8) 物的ならびに非物的報酬配分の平準化

これらの諸命題における諸変数間の相互依存性は異時的であるので、現実においては、体系の諸部分の動態的相互関係に、「変化における均衡」というよりも「変化におけるタイム・ラグ」としての「ゆがみ」が生ずる。このタイム・ラグが極度に増大して安定的な変動過程が実現しえなくなると、社会体系が、変化における均衡を回復しようとしてラグの部分を一挙にとりもどすために、急激な構造変動を機能的に必要とするのであり、これが一般に「革命」といわれているものに相当するのである。しかし、前述の八つの命題は、最近の日本における経験を含めて、今日の主要な高度産業国では、「革命」の名で呼ばれることを必要としない構造変動が現実に行っていることを確認しうるものであり、著者は、この問題について、つぎのように説明している。

社会構造における地位のハイレキーを生ぜしめる資源は、体系の成員にとっては稀少であるため、相互の排他的獲得の目標となり、競争および闘争の源泉となりうる。この競争および闘争が抑圧されることなく制度的に容認されている社会では、利害当事者が必要な自己主張をなしうることによって変動へ向う内部的な力としての「拮抗力」が、体系自身のなかに存していて、変動にお

ける「ゆがみ」を生ずれば、その「ゆがみ」の被害を受け不満を抱いた人たちによって世論の高まりがひきおこされ、拮抗力の行使により、政治を通じて配分の過程に修正が加えられ、社会体系にとって機能的に必要とされる構造が、大きなとどこおりなしに達成しうるメカニズムが備わっている。しかし、このようなメカニズムの不完全な社会では、機能的に必要な構造の変動は円滑に達成しがたく、ラグの集積が、最後には「革命」のような非常手段を必要とするまでになるのである。

要するに、著者の社会変動論は、社会の成長または発展を、「経済成長」の概念を適用して、人間活動の量的増大として理解し、生産技術の進歩としての産業化を独立変数とみなし、それが、社会の発展という量的変動をもたらすとともに、社会の人員配分および所有配分についての構造変動を生ぜしめることを論究する点に、特色があるといえよう。

たしかにこの理論は、現代的ヴィジョンに充ちていて、現代の産業社会の変動傾向を、パーソンズ説を中心とした「社会学的機能主義」の適用によって説明することを試みている点で、さまざまな今後の新しい研究領域を提示している。

しかしながら、社会と経済その他の複数人間の諸現象との関連づけに關しての著者の基本的見解にみられる、既述したような問題点は、著者の社会変動論の展開においても指摘されうる。その中心的問題点は、社会変動論の考察において、前述したような意味での固有の人的現象としての「社会関係」それ自体についての論究が欠けていることに存しているといえるのではなからうか。著者は、社会発展についての「ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ」というテンニースの有名な命題を、19世紀的近代化論の遺物と考えている。もとより、このテンニースの理論自体は、現代の経験的な法則科学の立場からみれば、いろいろの点で修正されねばならないが、非合理的社会関係より合理的社会関係への変動を根本的過程とする社会関係それ自身の変動の考察、さらには、合理的社会関係の形成および発展を基礎づけ、制約し、あるいは拘束している非合理的社会関係の動向の検討は、社会変動のまさに「趨勢的」な傾向の研究において、不可欠な意義を有していると思われるのである。

この点についてとくに問題となるのは、階級関係あるいは階級区分の変動である。著者は、本書では、階級概念を真正面からは考察しておらず、社会構造における資源の不平等な配分としての地位のハイレキーをとりあげているが、地位の差別を社会体系の機能的運営のた

めの必要性から説明する立場は、人々の間の上下の区分を、合理的あるいは皮相的にとらえることになり、上下の差別あるいは階級区分を成立させる基本的な要因となっている非合理的支配関係についての検討を怠ることになるであろう（この点については、拙著『階級構造の基礎理論』昭和38年、日本評論新社、108—206頁、232—237頁を参照されたい）。なお、社会の地位の差別あるいは階級構造の変動の一大要因として、地位を異にするひとびとの間の抗争（競争あるいは闘争）を考えること自体は、大體一般的な見解というるが、この場合の抗争をひき起す原因を、著者のように、資源の稀少性をめぐっての対立に求めることは、現代社会における上下間の抗争に問題を限定するとしても、これまた、事柄を、合理的な側面から一方的に把握することになるのではなからうか。私見によれば、他人からの服従を可能にする勢力それ自体の獲得・維持・増大を求めての分離関係こそが、階級構造さらには社会構造の変革に対して、看過されえない基本的な能動的要因となっているといわざるをえないのである（前掲拙著、207—217頁、266—282頁）。

つぎに、生産技術の進歩によって生ずる社会体系の諸部分の変動におけるタイム・ラグによる不均衡的發展についての著者の議論は、有益であり、最近の技術革新による高度経済成長に伴う社会諸部門の「ひずみ」を説明するうえでも有意義であるが、この問題についても、「社会関係」の可逆的・回帰性の可能性をもつ複雑な変動とさまざまな諸事象の発展（とくに生産技術の革新にみられるような物質文明の非可逆的で前進的な発展）との間のギャップを検討する必要があるであろう。

さらに問題となるのは、本書における社会変動論は、あらゆる時代の社会の変動傾向を包括的に説明する理論の樹立を目指しているのではなく、現代の産業社会の変動理論を、直接的課題としていることである。生産技術の進歩の意味での産業化を社会変動の独立変数と仮定することも、以上のような時代的限定のもとにおいてこそ、

一応の妥当性を有するであろう。そして、このような時代的限定のわくのなかでの社会変動論の考察も、たしかに一つの意義を有しているであろう。ところで、古くは、コント、スペンサーより、デュルケイム、テンニースなどを通じてさまざまな立場よりつくりあげられてきた伝統的な社会変動論は、単に「近代化」理論としてのみ理解されるものではなく、あらゆる時代にわたる社会の変動の基本的傾向を論究するうえで、看過しえない含蓄を有していると思われる。とくに、われわれのいう社会学の専門的対象である「社会関係」およびそれと本質的に結びついている組織、体制のあらゆる時代にわたる基本的変動方向の考察は、いまなお社会変動論の根本的課題であることを否定しえないのであり、社会変動についての、このような超歴史的な理論と本書におけるような時代的限定のもとでの理論とを、どのように体系的に結びつけるかという点にこそ、現代的課題が存しているのではなからうか。

IV

以上、富永氏の労作に対して、筆者の疑問点を指摘してみたが、あるいは、筆者の理解の不十分のため、著者の真意を十分に検討していないところもあるかも知れない。この点については、著者の寛恕を切望する。

いずれにせよ、本書の論述にみられるように、最近の技術の高度の発展が、経済、政治、文化その他の多くの面での現代人の社会生活に対して、いちじるしい変動を与えてきており、一方においてさまざまな社会問題をひき起していることは、否定しえない事実である。社会政策、社会保障などの諸方策もこのような事実を無視しては、意義の少ないものとなるであろう。

この現代的認識の上に立つ本書を一つの機縁として、社会変動についての諸研究がいつそう高められ、実践的方針に対する理論的基礎の探究がすすめられることを、心から祈って稿を結びたい。

（向井 利昌 神戸大学教授）